



敵基地攻撃能力の保有

作成者：半田 滋

防衛大綱の変遷

策定年と当時の首相	背景	特色
 51大綱 昭和51年 三木武夫	<ul style="list-style-type: none"> 米ソ冷戦 (緊張緩和期) 	初の大綱。独立国として必要最小限度の自衛力を保有することを目的に「 基盤的防衛力構想 」を掲げる
 07大綱 平成7年 村山富市	<ul style="list-style-type: none"> 米ソ冷戦の終結 阪神大震災 	「より安定した安全保障環境の構築」を目指し、自国防衛に加え、大規模災害対応やPKOなど国際貢献の色合いを強める
 16大綱 平成16年 小泉純一郎	<ul style="list-style-type: none"> 米中枢同時テロ 北朝鮮のミサイル開発 	国際テロや大量破壊兵器の拡散など「新たな脅威」に対応するため、「抑止重視」から「対処重視」の姿勢を明記
 22大綱 平成22年 菅直人	<ul style="list-style-type: none"> 中国の軍拡 北朝鮮の核・ミサイル開発 	基盤的防衛力構想に代わり「 動的防衛力 」の構築を掲げる。中国の海洋進出に対応するため、防衛力の南西シフトを打ち出す
 25大綱 平成25年 安倍晋三	<ul style="list-style-type: none"> 中朝の軍事活動の深刻化 東日本大震災 	あらゆる事態に陸海空3自衛隊がシームレスに対応するため、動的防衛力を深化させた「 統合機動防衛力 」を提唱
 30大綱 平成30年 安倍晋三	<ul style="list-style-type: none"> 中国のさらなる台頭 軍事技術の急発展 	陸海空3自衛隊に加え、統合運用の領域を宇宙・サイバー・電磁波にまで広げる「 多次元統合防衛力 」を明記

2016年3月
 安保法制施行

※略

30(2018)大綱、中期防の特徴

- ◆護衛艦「いずも」の空母化
- ◆スタンドオフ防衛能力の保有

自衛隊が保有できない兵器とは…



「政府が従来から申し上げているとおり、憲法第9条第2項で我が国が保持することが禁じられている戦力とは、**自衛のための必要最小限度の実力を超えるもの**を指すと解されるところであり、(略)個々の兵器のうちでも、性能上専ら**相手国の国土の潰滅的破壊のためにのみ用いられるいわゆる攻撃的兵器**を保有することは、これにより直ちに自衛のための必要最小限度の範囲を超えることとなるから、いかなる場合にも許されず、したがって、例えば**ICBM、長距離核戦略爆撃機……長距離戦略爆撃機、あるいは攻撃型空母**を自衛隊が保有することは許されず、このことは累次申し上げてきているとおりであります」(1988年4月6日参院予算委員会、瓦力防衛庁長官)

憲法上、禁止された兵器を保有へ

◆島嶼防衛用高速滑空弾（事実上の弾道ミサイル）
≡大陸間弾道ミサイル

◆スタンド・オフ機能がある長射程ミサイルの導入

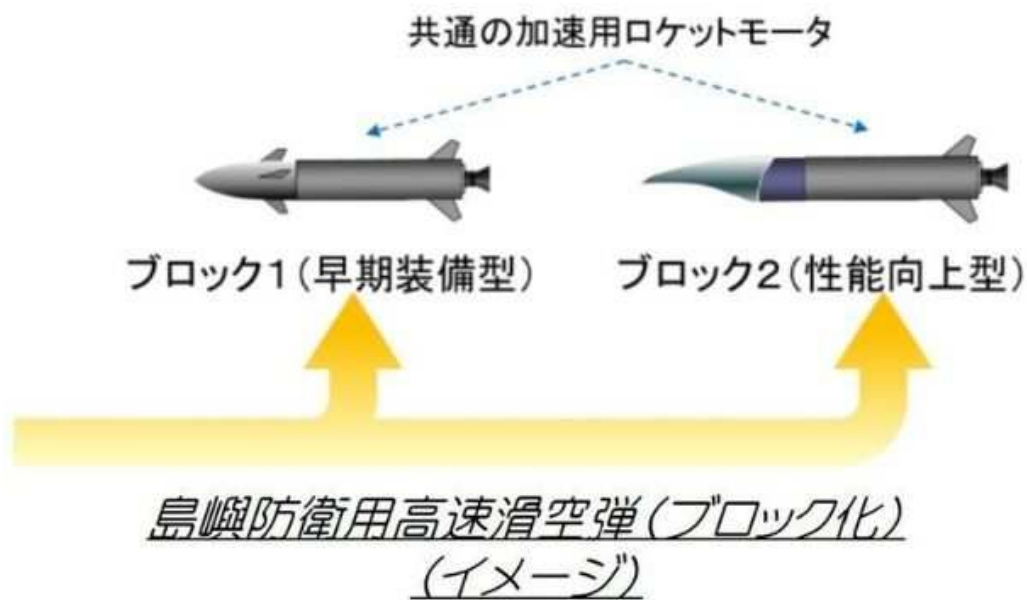
JSM、JASSM、LRASM（長射程巡航ミサイル）
≡長距離戦略爆撃機

◆憲法に基づく専守防衛から逸脱する空母保有

護衛艦「いずも」を空母化、垂直離着陸ができるF35Bを搭載＝攻撃型空母



島嶼防衛用高速滑空弾の研究 (150億円)



防衛省が装備化を目指す 高速滑空弾のイメージ ※同省資料より作成



第1段階 (早期装備型)
2026年度ごろの装備化



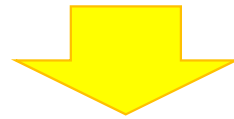
第2段階 (性能向上型)
2028年度以降の装備化



国産スタンド・オフ・ミサイルの開発

(概算要求)

- 12式地对艦誘導弾(改)の開発(27億円)



(政府原案)

- 12式地对艦誘導弾能力向上型の開発(335億円)
開発中の12式地对艦誘導弾(改)を長射程化し、多様なプラットフォームからの運用を前提としたスタンド・オフ・ミサイルとして開発

◆現在は地上発射型のみだが、護衛艦や戦闘機からも発射できるようにしてファミリー化

◆レーダーに映りにくいステルス性も付加し、相手のミサイル対応を困難にすることで、自衛隊による攻撃の威力が上がるようにする



スタンド・オフ・ミサイルの取得

- スタンド・オフ・ミサイルの取得（149億円）
相手の脅威圏外（スタンド・オフ）から対処できるF-35Aに搭載可能なスタンド・オフ・ミサイル（JSM）を取得



「いずも」と2番艦「かが」の空母化

- 「いずも」型護衛艦の改修（203億円）
飛行甲板上の耐熱塗装等に加え、F-35Bを安全に運用するため、艦首形状を四角形に変更



いずも型を2隻とも空母化
(本来、対潜水艦戦が専門)

米国の衛星コンステレーションに参加へ

ミサイル防衛のための衛星コンステレーション活用を検討

- 衛星コンステレーションによるHGV（※）探知・追尾システムの概念検討（2億円）

※ HGV：極超音速滑空兵器（Hypersonic Glide Vehicle）

- 高感度広帯域な赤外線検知素子の研究（1.2億円）



←米国主導の
「統合防空ミサイル防衛
(Integrated Air and
Missile Defense:
IAMD)」構想 = ミサイル
防衛、基地攻撃計画に参画
へ

敵基地攻撃
できるのか

北朝鮮は…

(U) North Korean Ballistic Missiles

System	Range Class	# of Launchers	Estimated Range
SCUD B	SRBM		185 miles
SCUD C	SRBM	Fewer than 100	310 miles
SCUD ER	SRBM/MRBM		435-625 miles
No Dong	MRBM	Fewer than 50	800 miles
Pukguksong-2	MRBM	Unknown	620+ miles
Hwasong-10 (Musudan)	IRBM	Fewer than 50	2,000+ miles
Hwasong-12	IRBM	Unknown	1,800+ miles
Pukguksong-1	SLBM	At least 1	Unknown
TD-2	SLV/ICBM	Unknown*	7,400+ miles
Hwasong-13	ICBM		Intercontinental**
Hwasong-14	ICBM	Unknown	Intercontinental**
Unidentified ICBM	ICBM		Intercontinental**

Tested

Untested

北朝鮮の軍事および安全保障に関する報告・2017年米国防総省

イラク戦争で…米軍でさえ失敗！

- ◆ 米英軍は、イラク軍が保有していた約80台のミサイル発射機のうち、46台を空爆で破壊
- ◆ それでも、イラク軍は米英軍に対して18発の弾道ミサイルと4発の巡航ミサイルを発射



- ◆ イラクは湾岸戦争の制裁が続き、制空権は確保できていない
- ◆ **世界最強の米軍をもってしてもすべての発射機を破壊できなかった事実は重い**

敵基地攻撃には、適時適切な情報が不可欠

- ◆ 移動可能なミサイル発射機的位置を特定するため監視役の人物から情報を得る
- ◆ 軍内部で交わされる通信の傍受も必要（無線、携帯電話など）



日本の情報収集体制

◆ 1日に1回程度の割合で北朝鮮上空を通過する情報収集衛星による画像情報

◆ 防衛省情報本部の通信所・分遣班による北朝鮮軍の無線通信の傍受

↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓

▽ 情報収集衛星による画像情報では移動するミサイル発射機の現在位置を掌握することは困難

▽ 通信の傍受も情勢が緊迫すれば周波数を変えられてしまい、傍受不能になる事態も

▽ 国交のない北朝鮮に日本政府への協力者がいるとは考えられず、仮にいたとしても厳しい監視下でリアルタイムの情報を送ってくるとは到底思えない

非現実的な敵基地攻撃能力の保有



「発足以来70年間、自衛隊が全く手をつけてこなかった分野で、自衛隊の組織・文化を大きく変える内容だ。相手の領域内にある弾道ミサイルを阻止するとなると、どこに、どのような部隊がいて、どういう装備を持っているかなどを瞬時に分析する必要があり、今の自衛隊にその能力はない。かなりの覚悟がないと実現は難しく、イージス・アショアに代わるミサイル防衛の在り方として優先順位が高い選択肢だとは思えない」(元自衛艦隊司令官 香田洋二氏)

新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について

令和2年12月18日
国家安全保障会議決定
閣議決定

(新たなミサイル防衛システムの整備等について)

- 1 多様な経空脅威に対しては、これまで「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」(平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定)及び「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」(平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定。以下「中期防」という。)に基づき対応してきているが、厳しさを増す我が国を取り巻く安全保障環境により柔軟かつ効果的に対応していくための、あるべき方策の一環として、陸上配備型イージス・システムに替えて、イージス・システム搭載艦2隻を整備する。同艦は海上自衛隊が保持する。同艦に付加する機能及び設計上の工夫等を含む詳細については、引き続き検討を実施し、必要な措置を講ずる。

また、抑止力の強化について、引き続き政府において検討を行う。

(スタンド・オフ防衛能力の強化について)

- 2 自衛隊員の安全を確保しつつ、我が国への攻撃を効果的に阻止する必要があることから、島嶼部を含む我が国への侵攻を試みる艦艇等に対して、脅威圏の外からの対処を行うためのスタンド・オフ防衛能力の強化のため、中期防において進めることとされているスタンド・オフ・ミサイルの整備及び研究開発に加え、多様なプラットフォームからの運用を前提とした12式地対艦誘導弾能力向上型の開発を行う。



高まる敵基地攻撃能力、しかし…



敵基地攻撃のための「能力」を高めながら、政策決定という「意思」の表明は見合わせるというちぐはぐぶり。安全保障政策にあまり関心がないといわれる菅首相の個性がにじみ出たといえばそれまでだが、「能力」を先に高め、既成事実化を図ろうとしている